

第 23 期 滋賀県スポーツ推進審議会委員名簿

※委員は五十音順（敬称略）

委員氏名	現職等	備考
おおた ちえこ 太田 千恵子	滋賀県障害者スポーツ協会 理事	
おおにし たもつ 大西 保	滋賀県中学校体育連盟 会長	
こすぎ ひでゆき 小杉 秀行	公募委員（東近江市スポーツ推進委員）	
こにし おさむ 小西 理	近江八幡市 市長	
こんどう たかよ 近藤 高代	近江高等学校 教諭	
ごとう けいいち 後藤 敬一	滋賀ダイハツ販売株式会社 会長	
たけだ さとこ 武田 哲子	びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ学部 准教授	
たなか ゆかり 田中 ゆかり	米原市立坂田小学校 教諭	
ながはま あきこ 永浜 明子	立命館大学スポーツ健康科学部 准教授	
はしづめ けんじ 橋爪 建治	（公財）滋賀県スポーツ協会 常務理事	
はしもと たかこ 橋本 孝子	きのもと eye's 理事	
みちまた たかひろ 道又 隆弘	京都新聞滋賀本社 編集部長	
やまおか あやか 山岡 彩加	公募委員（医療法人貴島会 貴島病院本院勤務）	
やまわき ひでのぶ 山脇 秀錬	オーパルオペテックス（株） 代表取締役	
よこやま かつひこ 横山 勝彦	同志社大学スポーツ健康科学部 教授	

令和3年度 スポーツに関する主な事業概要について

資料 2

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ課】</p> <p>スポーツ交流推進費</p>	<p>268,396 (129,165)</p> <p>国 8,725</p> <p>財 10</p> <p>繰 150,000</p> <p>○ 109,661</p>	<p>スポーツ交流を通じてスポーツの持つ多様な価値を共有・発信し、地域の活性化を図る。</p> <p>重 1 しがスポーツの魅力総合発信事業 7,500 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。</p> <p>重 2 プロスポーツ等を活用した県民スポーツ推進事業 12,850 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県内のスポーツ機運の醸成や県民の運動・スポーツ実施率の向上等を図るため、プロスポーツチーム等の試合会場やSNS等を活用し、スポーツ関連事業のPR等を実施する。</p> <p>3 東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 248,036 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、関係市と連携しながら、各ホストタウン相手国代表選手団の事前合宿の受け入れをはじめ、スポーツ等を通じた交流事業に取り組む。 併せて、各市町の特色を活かしたオリンピック聖火リレー等を着実に実施し、県全体の盛り上げにつなげる。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ振興事業費	145,528 (128,973)	<p>子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。</p> <p>1 スポーツボランティア支援事業 10,000 東京2020オリンピック聖火リレーやワールドマスターズゲームズ2021関西など大規模スポーツイベントの開催を視野に、スポーツボランティアを自立的に企画・運営する新たな団体の設立を支援するとともに、当該団体が実施するボランティアの募集や育成、活動機会の充実等の取組に対して補助する。</p> <p>2 ワールドマスターズゲームズ2021関西開催事業 74,951 ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催が令和4年5月に延期されたことを踏まえ、より充実した大会となるよう、広報活動等に取り組むとともに、輸送交通や多言語対応、ボランティア対応など大会運営にかかる準備を進める。</p> <p>3 運動・スポーツ習慣化促進事業 4,501 県民の運動・スポーツ実施率の向上を図るため、働き盛りの世代や女性を対象に、多様な機関と連携しながら、日常の中で気軽に取り組める運動・スポーツを推進する。</p> <p>感4 県内スポーツ活動再開支援事業 42,580 プロスポーツチームをはじめとする県内スポーツ団体等が、試合や教室開催等で取り組む新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して県が支援することで、感染拡大を未然に防ぎ、県民のより安全・安心なスポーツ活動の推進を目指す。</p>
	国 46,331	
	諸 3,600	
	○ 95,597	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
団体育成・各種大会負担費	34,123 (69,338) 諸 900 ⊖ 33,223	<p>各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ推進に寄与する各種競技大会を行う。</p> <p>1 びわ湖レイクサイドマラソン大会負担金 17,000 びわ湖レイクサイドマラソンを、滋賀を代表する市民マラソンとして充実・発展させるため、開催経費の一部を負担する。</p> <p>2 ワールドマスターズゲームズ2021関西負担金 8,716 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会に対して、令和3年度負担金を支出する。</p>
国民体育大会費	71,698 (131,761) ⊖ 71,698	<p>本県の競技スポーツ推進のため、国民体育大会等に選手を派遣する。</p> <p>1 国民体育大会派遣費補助金 68,056 本県を代表し、第76回（第77回冬季）国民体育大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	52,478 (55,928) 国 5,915 ⊖ 46,563	<p>障害者スポーツの推進を図るため、県障害者スポーツ大会の開催等をはじめ、本県で開催される第24回全国障害者スポーツ大会を視野に、障害者がスポーツに取り組むきっかけづくりや指導者養成、競技選手の発掘・育成・強化などを支援する。</p> <p>1 障害者スポーツ推進事業 2,911 障害者スポーツを推進するため、総合型地域スポーツクラブにおいて、障害者スポーツ教室を実施するほか、障害者スポーツの理解促進・普及啓発の取組を実施する。</p> <p>重2 障害者スポーツ共生社会プロジェクト 5,927 総合型地域スポーツクラブ等と障害者団体や特別支援学校との連携を強化し、障害者がスポーツに触れる機会の充実を図るとともに、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。</p>
競技力向上対策事業費	348,401 (341,233) 繰 55 諸 4,800 ⊖ 343,546	<p>本県で開催する第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。</p> <p>1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 348,401 次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および競技力向上に必要な競技用具の充実を図るとともに、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ施設整備費	320,236 (1,714,538) 起 167,300 〇 152,936	<p>1. 滋賀アリーナ整備事業 95,000 スポーツ・健康づくりの拠点にふさわしい中核施設として、滋賀アリーナ（新県立体育館）を整備する。</p> <p>2. プール整備支援事業 143,257 県立スイミングセンターの代替機能を担うプールを整備する草津市に対して、財政支援を行う。</p> <p>〔債務負担行為〕 期 間：令和4年度から令和26年度まで 限度額：10,133,824 内 容：PFI方式によりプールを整備・運営する草津市に対して、財政支援を行う。</p> <p>3. 耐震対策事業 66,979 県立アイスアリーナ、県立ライフル射撃場の耐震対策を実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【国スポ・障スポ大会課】</p> <p>国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費</p>	<p>445,674 (1,138,919)</p> <p>国 81,064</p> <p>起 166,100</p> <p>○ 198,510</p>	<p>1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業 176,573</p> <p>本県で開催する第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催準備を円滑に進めるため、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会に対して負担金の拠出等を行う。</p> <p>併せて、競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>2 (仮称)彦根総合運動公園整備事業 269,101</p> <p>両大会の主会場として(仮称)彦根総合運動公園を整備するため、引き続き事業用地の取得を行う。</p>

障害者スポーツの推進に向けた取組について

1 障害者スポーツの振興について

滋賀県スポーツ推進条例第 15 条に基づき、障害に対する理解を深め、障害者の社会参加を積極的に促進するため、障害の種類および程度に応じた障害者のスポーツ活動への参加機会の提供、環境整備、競技水準の向上等に取り組んでいる。

2 取組の状況

(1) 障害者の参加機会の提供および環境整備

<推進計画との関わり>

基本方針：スポーツの力で「豊かで健やかな生活」を作る！

政 策：生涯にわたるすべての県民のスポーツ活動の充実

指 標：障害者の週 1 回以上のスポーツ実施率 38.1% (H29) ⇒ 65%以上 (R4)

① 身近な地域(総合型地域スポーツクラブ)における参加機会づくり

障害者が身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機会を提供するため、平成 27 年度から総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と言う。）に対し、障害者スポーツ教室等を委託している。

また、令和 2 年度からは、障害者スポーツに取り組む総合型クラブを拡充していくため、先進的な取組を有する総合型クラブが未実施総合型クラブに対し、障害者スポーツ教室の見学会やスタッフの派遣を行い、新たに障害者スポーツ教室を開催するためのきっかけづくりを推進している。

令和 2 年度は、新たに障害者スポーツに取り組む総合型クラブを獲得することはできなかったものの、上記取組において、今後、障害者スポーツに取り組んでいただけるよう、未実施総合型クラブ 9 クラブと連携が図れた。

R2 障害者スポーツ教室実践クラブ

	クラブ名	地域	主な取組内容	回数	障害者参加者数(延べ)
1	ぼぼんた倶楽部	甲賀市	出前型教室(信楽学園・親友会・つどいの会) イベント型教室	11回	138人
2	NPO法人TSC	高島市	チャレンジスポーツ教室(軽運動・トランポリン等)	3回	40人
3	きのもとeye's	長浜市	軽スポーツ教室(やまぶき作業所からの参加)	8回	156人
4	奥びわ湖スポーツクラブ	長浜市	エアロビクス教室、親子カヤック体験	6回	60人
5	NPO法人多賀やまびこクラブ	多賀町	杉の子クラブ運動教室	3回	45人
6	NPO法人アザックとよさと	豊郷町	いきいきサロン、あすなろ運動会等	4回	120人
7	NPO法人こうかサスケくらぶ	甲賀市	バドミントン教室、みんなでスポーツ教室、グランドゴルフ大会等 【連携クラブ】 ① 治西ゆうあいスポーツクラブ ② 綾野ゆうゆうクラブ ③ KOHNAN忍にんスポーツクラブ	13回	54人
8	NPO法人レインボークラブ	甲賀市	体カアップ型スポーツ教室、オープン型健康体操 【連携クラブ】 ① はーと貴生川スポーツクラブ ② 伴谷BANBANクラブ ③ 城山あいあいクラブ	8回	117人
9	高月総合型スポーツクラブピース	長浜市	軽スポーツ教室(ユニカール、ポッチャ) ポッチャ大会 【連携クラブ】 ① こほくEクラブ ② とらひめ総合型スポーツクラブ ③ 余呉はごろもクラブ	7回	53人

【課題と対応】

○ 障害者スポーツに取り組む総合型クラブは55クラブ中、10クラブ程度であり、徐々に増えているが、身近にスポーツを楽しむ拠点がまだまだ少ない状況。

⇒ 令和2年度から開始した障害者スポーツ共生社会プロジェクト事業を令和3年度も継続し、障害のある人もない人も一緒にスポーツに取り組める機会づくりを推進する。

②指導者の養成

障害者が楽しくスポーツに取り組めるよう、県内在住、在勤・在学の方を対象に、県障害者スポーツ協会において、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を実施している。

年度	H30	R1	R2
受講者数	38名	44名	27名
資格取得者数（累計）	284名	328名	355名

※R2 受講者内訳：福祉施設、特別支援学校、総合型クラブ、スポーツ推進委員、体育施設等

【課題と対応】

○ 初級障がい者スポーツ指導員数は年々増加しているが、障害者スポーツに取り組む総合型クラブ等の拡充を進めていることから、指導員のさらなる養成が必要。

⇒ できる限り多くの方々に受講していただけるよう、講習会の広報や運営方法を工夫するとともに、地域で開催されている教室等への参画をカリキュラムに組み入れ、指導員としての活動の定着を図る。

③障害者スポーツの啓発

障害者や障害者スポーツについての理解促進を図るため、体験会や展示会を実施し、障害者スポーツを応援する機運を醸成している。

平成30年、令和元年度は、大型商業施設においてパラスポーツ体験ブースやパラアスリート紹介ブース、障害者スポーツ啓発パネルの展示等を実施した。



パラスポーツ体験



パラアスリート紹介



啓発パネル展示

【課題と対応】

○ 体験会や展示会を通じて障害者スポーツについての理解促進を図っているが、東京2020パラリンピック等を契機とした啓発を行い、より一層機運を醸成する必要がある。

⇒ 県障がい者スポーツ指導者協議会や市町等との協力を深め、より多くの県民に障害者スポーツを知っていただけるよう、商業施設や民間企業等と連携した取組を検討する。

(2) 競技水準の向上

<推進計画との関わり>

基本方針：スポーツの力で「感動の滋賀」を創る！

政 策：国体・全国障害者スポーツ大会等に向けた競技力向上と競技者の拡大

指 標：県障害者スポーツ大会の参加者数 773 人 (H29) ⇒ 1,000 人以上 (R4)

① 県大会の開催

障害者スポーツの振興を図り、2025 年に開催する全国障害者スポーツ大会で活躍する選手の発掘と競技力向上を図るため、滋賀県障害者スポーツ大会を個人 7 競技、団体 4 競技で開催している。令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響により、県障害者スポーツ大会は中止し、個人競技は、令和 3 年度に開催される全国障害者スポーツ大会出場選手の選考会を実施した。なお、平成 30 年度から学校単位の申込みができるようにするとともに、令和元年度から教員の引率旅費を支援しており、参加校の増加につながっている。

滋賀県障害者スポーツ大会

(人)

競技名	障害区分			参加者数(延べ)			
	身	知	精	H30	R1	R2(注)	
個人 競技	陸上	○	○	荒天中止※ (268)	荒天中止※ (218)	58	
	水泳	○	○	66	58	25	
	アーチェリー	○		58	52	9	
	卓球	○	○	○	189	187	63
	フライングディスク	○	○		181	141	23
	ボウリング		○		荒天中止※ (57)	57	8
	ボッチャ	○			—	—	9
小計				494 (820)	495 (713)	195	
団体 競技	バスケットボール		○		76	77	
	ソフトボール		○		70	77	
	バレーボール			○	32	38	
	サッカー		○		57	52	
小計				235	244	—	
合計				729 (1,055)	739 (957)	195	
実数(申込者数含む)				757	708	—	

※荒天中止となった競技については、申込者数を()で表示

(注) R2は、全国大会(R3三重大会)出場選手の選考会(個人競技のみ)を実施

特別支援学校への働きかけ

	R 1	R 2
個人競技参加者数	6校のべ54名	3校のべ21名(陸上、卓球のみ)
生徒引率教員数	2校のべ12名	4校のべ18名(陸上、卓球のみ)

※R1年度は7競技全てに参加。R2年度は陸上、卓球のみ参加。

【課題と対応】

○ 60歳以上の参加者が全体の4割を超え、参加者が高齢化・固定化しており、参加者数は、年々減少傾向にある。

⇒ 日頃スポーツに触れる機会のない方も「やってみたい」「参加してみたい」と思えるよう、気軽に参加できる部門を設置するなどより参加しやすい大会を目指す。また、若年層の新規参加者を増やすため、学校単位や作業所単位等での参加を呼びかける。

- 本県で開催する全国障害者スポーツ大会で活躍する選手を発掘・育成するために、引き続きすそ野拡大が必要不可欠である。
 - ⇒ スポーツに親しむ人のすそ野拡大に向けて、(1)の取組により、障害者の参加機会の拡充を図る。

②全国障害者スポーツ大会への参加

全国障害者スポーツ大会は、主催者により出場枠が指定される個人競技と近畿ブロック予選会を勝ち抜き出場する団体競技に分けられている。2025年に本県で開催される全国大会に向けて、競技力の向上やモチベーションアップにつなげる取組を推進している。

【課題と対応】

- 例年全国大会の派遣選手は30名程度だが、2025年に開催する全国大会では、個人競技については基本参加枠に特別枠が按分されることとなっており、先催県の実績を踏まえ本県では152名の選手が出場する見込み。団体競技については、全競技に出場することができることとなっている。このことから、参加規模に応じた、指導者やスタッフの確保が必要となっている。
 - ⇒ 県障害者スポーツ協会において行う、各競技の実態把握と選手およびスタッフ確保に向けた計画の検討を支援する。
- 競技力やモチベーション向上の観点から、県内に団体競技のチーム数が少ないことが課題となっている。
 - ⇒ チームの創出や競技力のレベルアップ、指導者の養成を図るため、大学生が、特別支援学校部活動の指導に関わる取組を推進する。

パラスポーツチャレンジプロジェクト（大学と連携した取組）

[令和元年度実績]

立命館大学（バスケットボール部）→草津養護学校

- バスケットボール部の指導に従事
 - 期間：5月～2月（火・金曜日 15:30～）
 - 回数：32回
 - 指導者数：延べ63名（各回2～3名）
 - 草津養護学校部員数：10名
- 草津養護学校の各運動会へ補助員として参加
 - 回数：年間3回（小学部、中等部、高等部の各運動会）
 - 補助員数：延べ6名



パラスポーツチャレンジプロジェクト
（バスケットボール部の指導）

聖泉大学（陸上部・バスケットボール部）→愛知高等養護学校

- 陸上部、バスケットボール部の指導に従事
 - 期間：4月～2月（高等養護学校の部活動）
 - 回数：陸上部16回、バスケットボール部28回
 - 指導者数：延べ88名
 - 愛知高等養護学校部員数：陸上部2名、バスケットボール部9名

令和2年度 障害のある方のスポーツに関する調査結果概要について

1 調査の目的

第2期スポーツ推進計画で指標としている障害者のスポーツ実施率(2022年65%以上)について、令和2年度の状況を把握するとともに、今後の障害者スポーツ施策における基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象：滋賀県内在住7歳以上の障害児・者
 (2) 調査方法：郵送調査(調査票を滋賀県身体障害者福祉協会、公益財団法人手をつなぐ育成会、NPO 法人滋賀県精神障害者家族会連合会の会員に配布)

○前回調査について

- ・各市町障害者相談支援事業所で、回答者に直接配布。
- ・福祉サービスを利用する知的障害者や精神障害者の回答が多く、福祉サービス利用を必要としない比較的軽度の身体障害者への配布が少なかった。

- (3) 主な調査内容：①年齢、性別、障害種別などの属性
 ②スポーツ・レクリエーションの実施状況
 (4) 標本数：1,593人(配布数：4,100人、回収率：38.9%)
 (5) 調査期間：令和3年1月8日～2月15日

3 回答者の属性

(1) 年代別

7-19歳	20代	30代	40代	50代	60歳代以上	計
89人	156人	150人	160人	211人	827人	1,593人
5.6%	9.8%	9.4%	10.0%	13.2%	51.9%	100%

(2) 性別

男性	女性	計
959人	634人	1,593人
60.2%	39.8%	100%

(3) 障害区分

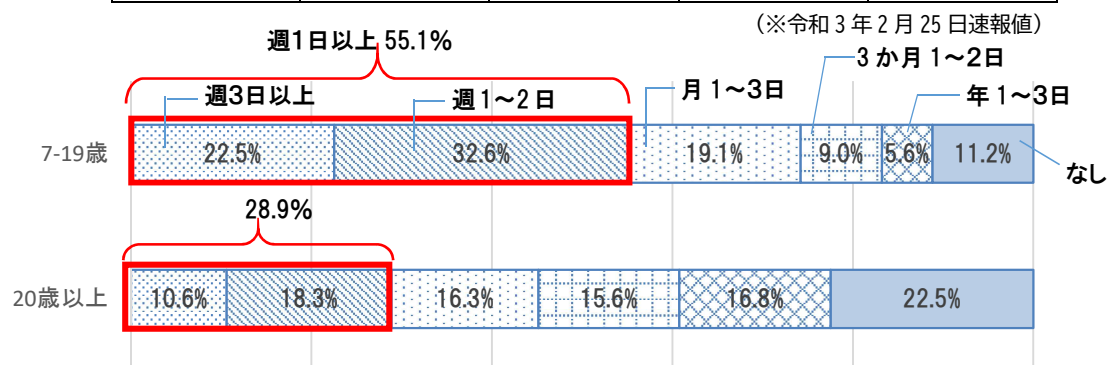
肢体不自由		視覚障害	聴覚障害	知的障害	発達障害	精神障害	その他	計
車いす要	車いす不要							
147人	491人	71人	183人	356人	35人	107人	203人	1,593人
9.2%	30.8%	4.5%	11.5%	22.3%	2.2%	6.7%	12.7%	100%

4 調査結果の概要

(1) スポーツ・レクリエーションの活動状況

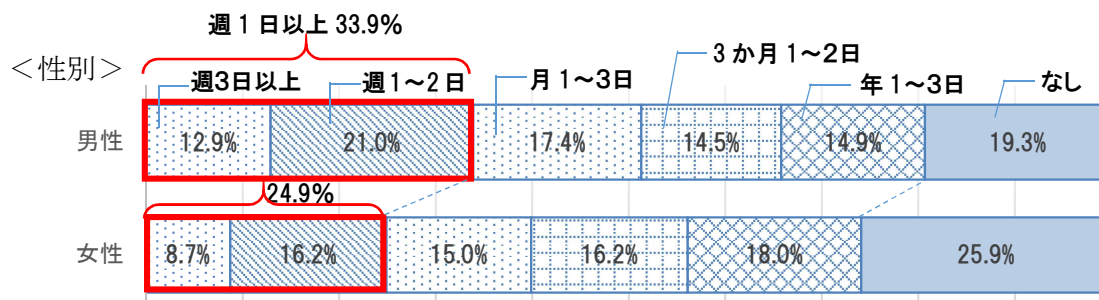
- ・週に1日以上の実施者が、7～19歳では55.1%（前回比△4.5ポイント）、20歳以上では28.9%（前回比△9.2ポイント）であった。
- ・一方、スポーツ・レクリエーションは「していない」と回答した人は、7～19歳では11.2%（前回比△5.0ポイント）、20歳以上では22.5%（前回比△9.4ポイント）であった。

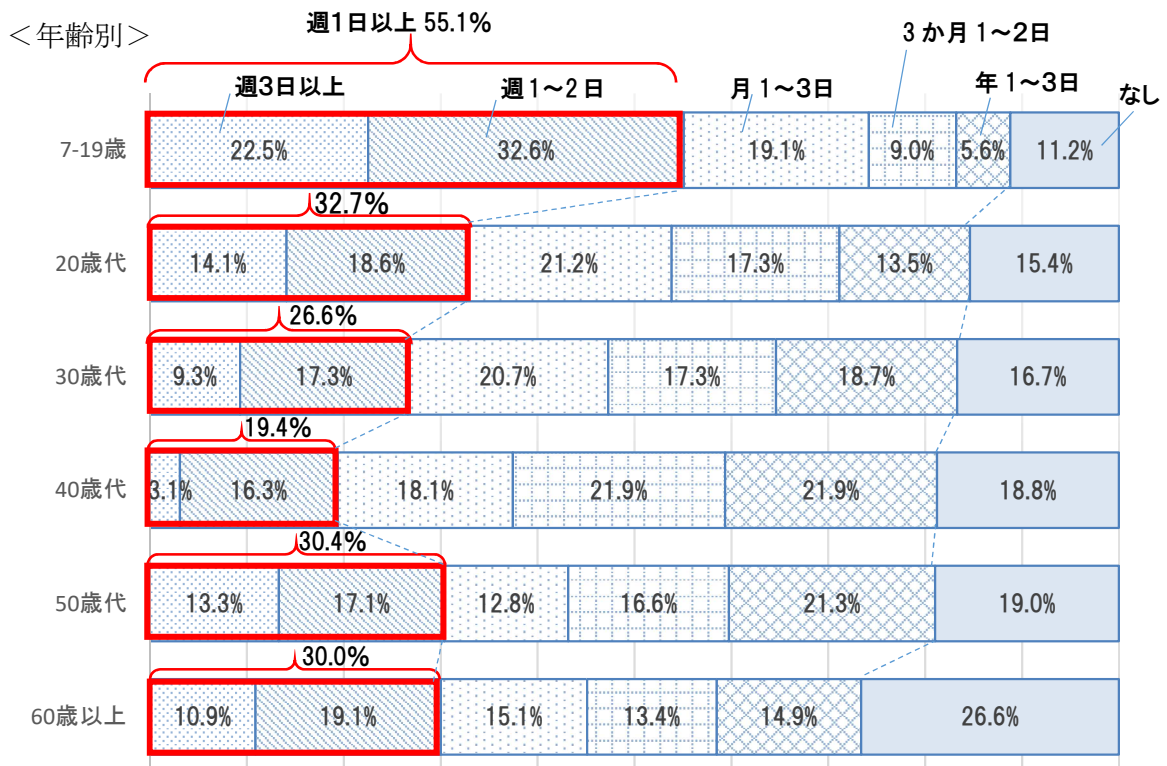
	週1日以上実施者		非実施者	
	7-19歳	20歳以上	7-19歳	20歳以上
国調査（※）	27.4%	24.9%	49.4%	53.6%
本県	55.1%	28.9%	11.2%	22.5%
比較	+27.7P	+4.0P	△38.2P	△31.1P



(2) 性別、年代別の状況

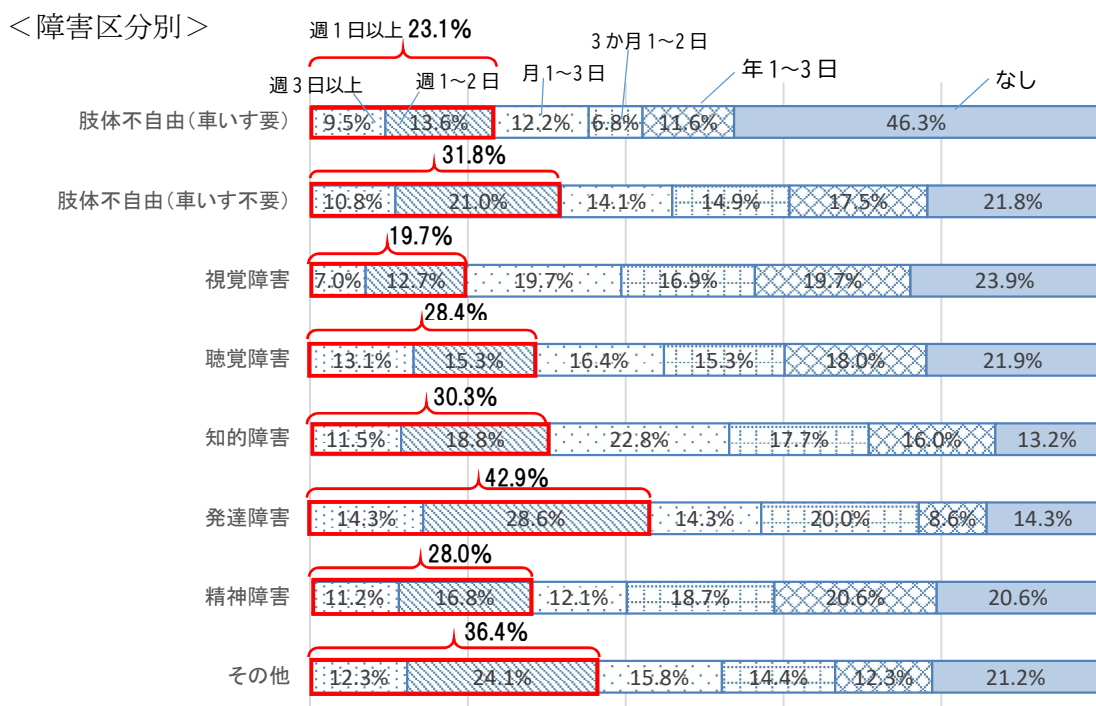
- ・性別で見ると、週1日以上の実施者の割合は、男性が33.9%、女性が24.9%となっており、その差は9.0ポイントとなっている。
- ・年齢別で見ると、週1日以上の実施者の割合は、7～19歳が最も高く55.1%、40歳代が最も低く19.4%となっており、その差は35.7%となっている。
- ・スポーツ・レクリエーションを「していない」と回答した人の割合は、年代が上がるにつれ高くなり、60歳代以上が最も高く26.6%となっている。





(3) 障害区別の状況

- ・障害区分で見ると週1日以上の実施者の割合は、その他を除くと、発達障害 42.9% が最も高く、次いで肢体不自由（車いす不要）の 31.8%、知的障害の 30.3% となっている。 反対に最も低いのは、視覚障害の 19.7% となっている。
- ・スポーツ・レクリエーションをしていないと回答した人の割合は、肢体不自由（車いす要）が最も低く、46.3% となっている。



(4) スポーツ・レクリエーションの種類

- ・散歩（ぶらぶら歩き含む）が最も多く 40.5%、次いでウォーキングが 19.7%、グランドゴルフが 14.9%、となっている。
- ・男女差が大きいスポーツ・レクリエーションは、グランドゴルフ、水泳、ランニングなどで、いずれも男性の方が多い。
- ・年代別の差が大きいスポーツ・レクリエーションは、グランドゴルフ、水泳であり、水泳は、7-19 歳、20 代、30 代において実施者が 2 割を超えるが、40 代以上は 1 割前後となっている。また、グランドゴルフは、7-19 歳では 0%であり、20 代 1.5%、30 代 2.4%、40 代 5.4%、50 代 14.0%、60 歳代以上 24.1%と年代が上がるにつれ実施者が多くなっている。

	種目名	%
1	散歩（ぶらぶら歩き含む）	40.5
2	ウォーキング	19.7
3	グランドゴルフ	14.9

(5) スポーツ・レクリエーションを行っている場所

- ・自宅の近くが最も高く 31.6%、次いで公共スポーツ施設が 21.6%、福祉施設・高齢者施設が 12.3%となっている。
- ・自宅の近くと回答した人のうち、散歩が 52.7%、次いでウォーキングが 21.4%となっており、散歩とウォーキングを合わせると 74.1%となっている。
- ・公共スポーツ施設、福祉施設・高齢者施設と回答した人は、前述の散歩、ウォーキングの他にグランドゴルフや水泳、卓球も多い。
- ・特別支援学校と回答した人のうち、7-19 歳が 81.0%、地域総合型クラブと答えた人のうち 60 歳以上が 66.7%であった。

(6) スポーツ・レクリエーションをしていない人の理由（している人の課題）

- ・スポーツ・レクリエーションをしていない人の理由は、「体力がない」という回答が最も多く 39.6%となっている。
- ・スポーツ・レクリエーションをしている人の課題は「交通手段・移動手段がない」という回答が最も高く、23.0%となっている。

	していない人		している人	
1	体力がない	39.6%	交通手段・移動手段がない	23.0%
2	やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない	19.9%	どんなスポーツ・レクリエーションができるのか情報が得られない	21.8%
3	交通手段・移動手段がない	19.7%	体力がない	20.0%
4	特になし	19.7%	やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない	18.8%
5	どんなスポーツ・レクリエーションができるのか情報が得られない	18.5%	障害に適したスポーツ・レクリエーションがない	15.6%

滋賀県競技力向上対策本部における 競技力向上基本計画・推進計画の改定について

I 改定の経緯

- 標記計画では開催年までの間を準備期、充実期、躍進期に区分し、各期の終了後に見直しを行うこととしており、充実期（平成 29 年度～令和 2 年度）が終了する令和 2 年度において基本計画・推進計画の見直しを行う。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により本県における国スポ・障スポの開催年が 2025 年となったことを受け、計画期間の変更に対応して、令和 7 年開催の両大会における目標達成に向けた指針となるよう改定を行う。

〔参考：充実期までの段階的目標達成状況〕

開催年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
開催県	長崎	和歌山	岩手	愛媛	福井	茨城	－
計画での 位置づけ	準備期			充実期			
	20 位台			10 位台			
年次目標	－	20 位台		20 位台前半			10 位台
総合成績	35 位	24 位	33 位	39 位	31 位	30 位	－

II 改定内容

1. 躍進期の始期設定

令和 3 年から 4 年間で「躍進期」とし、必要な取り組みを加速

- 充実期における段階的目標は達成できていないことから、延期により与えられた 1 年間で有効に活用できるよう、令和 3 年以後の 4 年間で「躍進期」と位置付け、この期間において実施すべき方策を早期に明らかにし、効率的・効果的に事業に取り組む。

2. 段階的目標

(1) 第 79 回国民スポーツ大会に向けた段階的目標

本県の得点推移と先催県の平均順位を勘案して修正
延期の影響を受けたターゲットエイジの活躍を期待し、令和 6 年の目標を上方修正

	R3 三重	R4 栃木	R5 鹿児島	R6 佐賀	R7 滋賀	R8 青森
現行	10 位台	10 位以内	8 位以内	5 位以内	1 位	15 位以内
	1200 点	1500 点	1600 点	1800 点	2400 点	1200 点
改定 (点数は参考値)	20 位台前半	10 位台	10 位以内	3 位以内	1 位	15 位以内
	(950 点)	(1,100 点)	(1,400 点)	(1,900 点)	(2,500 点)	(1,200 点)
(参考) 先催 5 県平均	31 位	23 位	22 位	12 位	1 位	14 位
	861 点	952 点	1000 点	1280 点	2409 点	1190 点

(2) 第 24 回全国障害者スポーツ大会に向けた段階的目標

個人競技は、全種目の参加を維持しながら選手を拡充
団体競技は、近畿予選会突破種目数増加を図り、全国大会で活躍できる競技力を養う

		R3 三重	R4 栃木	R5 鹿児島	R6 佐賀	R7 滋賀	R8 青森
現行	合 計	12 種目	13 種目	14 種目	15 種目	23 種目	15 種目
	個人	10	11	11	11	11	11
	団体	2	2	3	4	12	4
改定	合 計	14 種目	15 種目	16 種目	17 種目	24 種目	16 種目
	個人	12	12	12	12	12	12
	団体	2	3	4	5	12	4

3. 新たに盛り込む方策

**充実期までの成果と課題を踏まえ、既に方策として記載されている事項は引き続き実施
 躍進期の期間中に追加して取り組むべき項目を新たに追加、推進方策を拡充**

(1) 選手の育成・強化

① ジュニア選手の発掘・育成・強化

- 滋賀国スポで中心となる年代の選手の重点強化に努め、滋賀国スポに向けた特別強化として、国内外の優秀チームを本県に招聘するなどの取組を支援する。

【推進方策】**追** トップレベルチーム強化試合の実施(少年)

- 重点的に強化してきたターゲットエイジ強化選手が 2024 年および 2025 年に県代表として出場するための支援を強化する。

【推進方策】**追** 2024 ターゲットエイジ重点強化

- ・ 新たに指定する 2025 年のターゲットエイジ強化選手と併せ強化事業を展開するとともに、優秀な選手の県外流出の抑止に向け、高校進学に際しての進路指導が円滑に行われるよう、選手が所属する中学校との連携や働きかけを強化

- 上位入賞が期待できる県内の高校所属の競技力の高い選手を指定して支援する。

【推進方策】**追** 高校生トップアスリート支援事業

- ・ 国民体育大会等で8位入賞以上が見込める選手、またはその選手の加入によりチーム成績8位入賞以上が見込める選手を個人指定し、競技活動を支援

② 成年選手の育成・強化・確保

- 上位入賞が期待できる成年選手に対する個人指定強化対策を充実する。

【推進方策】**拡** 選手指定強化対策

- ・ 新たに雇用する選手を中心に、全国トップクラスの実績を有するアスリートについて、国際大会への参加や日本代表選手としての活動など、選手の実績や活動内容に応じた支援を実施

- 自らの競技活動に取り組むとともに、その競技の指導に従事するアスリートの雇用機会を創出する。併せて、国スポ後の県内への定着を図る。

【推進方策】**追** スポーツ特別指導員設置

- ・ 全国大会等で個人4位・団体8位以上もしくは同等の競技成績を収め、第79回大会での入賞が期待できるトップアスリートを（公財）滋賀県スポーツ協会が雇用
- ・ 県スポーツ協会事務局又は指定管理施設に配属、自らの専門競技の強化活動および運動部活動等における県内選手の強化育成に従事

③ 障害者スポーツの普及・選手の拡大

- 2025年の全国障害者スポーツ大会において多くの選手が出場し活躍できるよう、育成・強化スタッフの充実を図るための支援を行う。

【推進方策】**拡** 選手・スタッフ構想の具体化と確保に向けた方策の検討

- ・ 県障害者スポーツ協会「競技力向上委員会」において行う、各競技の実態把握と選手構成やスタッフの確保に向けた計画の検討を支援

(2) 指導体制の充実

① 指導者の確保

- 専門的な競技指導ができる教員の積極的な採用を図る。
 - ・ 県教育委員会「スポーツ特別選考」のさらなる活用

② 指導者の養成・資質の向上

- 高い見識と指導力を持つ優秀な指導者を定期的に招き、選手に対する指導実践や指導者向け講習会等を実施する競技団体に対し支援を行う。

【推進方策】 **追** スーパーアドバイザーコーチ招聘

- 女性指導者養成の取組として研修会を開催するとともに、女性の国スポ監督指導者資格取得が促進されるよう、各競技団体に働きかけを行う。

③ 組織的な競技力向上の推進

- 競技団体が行う、他府県チーム（選手）の情報収集や戦力分析、優秀選手の人材獲得のための視察等に対し支援を行う。

【推進方策】 **拡** 強化スタッフ育成

- 国スポ・障スポに向けた競技力向上の取組過程において、組織力が不足している種目を中心に競技団体の組織強化に向けた対応を行う。

(3) 拠点の構築と環境の整備

① 強化拠点の構築

- 強化拠点校としての役割を充実させるとともに、2025年後も競技の拠点となるような魅力づくりにつながる支援を継続する。
- 企業・大学・クラブ指定による、成年競技強化拠点に対する支援を継続する。

② 医科学サポートの充実

- 医科学分野での競技力向上をサポートするスタッフをさらに充実させ、強化練習会や大会等に派遣するスタッフが効率的・効果的にサポートに従事できる条件整備を引き続き実施する。

③ 選手・指導者の参加体制の整備

- 強化活動の長期参加に対応できるような教員等の職場環境の整備や、学校に所属する選手が参加しやすくなる条件の整備に向け、関係機関との連携を強化する。

4. 組織の整備

「競技団体会長会議」の設置

- 各競技団体の主体的、自律的な取り組みを促進するため、対策本部内に「競技団体会長会議」を設置、より積極的に目標の共有や士気の向上を図る。